

第七章 現代の山科

一 二十世紀の山科

山科区にいたるまで

旧三条通（旧東海道）沿いの安楽地区では、明治末に京都大津間の電鉄が開通し、大正十年（一九一九）には東海道線の路線の付け替えで山科駅が設置された。後述のようにこの頃には鐘紡等の大工場が展開し始めており、これらの鉄道駅の設置は大工場のニーズを満たすとともに、駅周辺の店舗や住宅の発展をもたらし、以後この地域の戸数や人口も急増した。こうした発展を背景に、大正十五年（一九二六）十月に山科村は京都府知事に山科町として認可され、それを機に、教育施設、公設市場、道路、住宅、電灯、ガス、救護所、衛生、都市機能の充実・拡大が目指されることとなった。

昭和六年（一九三一）には、山科町は京都市東山区に編入されることとなった。京都市への編入は、昭和二年に山科の有識者からなる「山科倶楽部」が京都市に陳情しており、以降町長や町議会からも働きかけてきた要望が実現したものであった。編入の際には、京都との連絡道路、上下水道整備、電車軌道の設置といった都市機能に関する要望とともに、将来的な「山科区」の設置もこの時点で要望されていたことが注目される。東山区役所山科支所は、昭和二十六年（一九五一）に竹鼻に開設された。

東山区から独立して単独の山科区が誕生したのは、昭和五十一年（一九七六）十月のことである。昭和四十七年から山科区南部の土地区画整理事業が開始され、山科総合庁舎が柳辻池尻町に完成した。高度成長期前の昭和三十年（一九五五）と山科区誕生直前の昭和五十年（一九七五）の比較で、山科の人口は三万四〇〇〇人余から二万六〇〇〇人以上へと三・七倍あまりに、世帯数でも七四〇〇余から三万九〇〇〇余へと五倍以上の著しい増加を見せ、都市化が進行したのである。

その後、平成九年（一九九七）の市営地下鉄東西線開通や、同十年のラクト山科開業など山科駅前市街地再開発事業を受けて、山科区基本計画（フロンティア計画）が平成十三年（二〇〇二）に同二十二年（二〇一〇）を目標年度として策定された。これについては後述する。

近現代においても交通の要衝

省線東海道線はもともと逢坂山近くの大谷を抜け、山科に降りると小山・大塚・大宅を経て小野に旧山科駅を置き、その先勧修寺から深草へと抜けて、稲荷から京都へと繋がるルートであった。大津と山科間の新逢坂山隧道、北花山と今熊野間の東山隧道、これの新たなトンネルを経て京都駅に向かう現在の路線に変更されたのは大正十年（一九二一）のことである。安楽には現在の山科駅が置かれた。昭和十五年（一九四〇）から十九年にかけては、京都へ膳所間で上りを一線増やし二線とする工事が行われ、昭和四十五年（一九七〇）にはさらに一線増やして上下複々線化が完成した。なお、電化（京都へ米原間）が完成したのは、昭和三十一年（一九五六）のことである。また昭和四十九年（一九七四）に、国鉄湖西線が山科駅と近江塩津の間に開通した。山科駅は国鉄（JR）二線の分岐・合流駅として重要かつ利便性の高い駅となり、現在ではJR山科駅の鉄道乗車人員数は年間約一二〇〇万人、京都府下JRでは京都駅の次に多い（平成二十九年調べ）。

一方、東海道線が南へ迂回していた頃には、京都と大津とを結ぶ利便性の良い路線が求められており、京津電気軌道鉄道株式会社が、大正元年に開業した。京都三条大橋から現在の三条通と旧東海道に概ね沿ったルートを通り、蹴上を経た後、山科地域の駅としては日ノ岡、御陵、毘沙門通、四宮、そして追分へと抜け大津市の現・びわ湖浜大津駅に達した。前述の大正十年の省線山科駅の開業にともない、毘沙門通駅をやや西の山科駅前駅（現京阪山科駅）へと移し両駅を連絡した。大正十四年（一九二五）に、京津電鉄は京阪電気鉄道と合併し京阪電鉄京津線となり、後述の市営地下鉄東西線開業までは大津と三条大橋の区間で運行していた。昭和十一年

(一九三三)には蹴上と日ノ岡の間に天文台下(九条山)駅を設置した。なお、戦後の昭和二十四年(一九四九)、四ノ宮の車庫が火災で全焼するという大きな事故もあったが、営業が続けられた。

昭和三十九年(一九六四)には東海道新幹線が新大阪まで開通、山科区間は東西両端のトンネルの間(大塚と上花山の間)を高架で横断する軌道が建設された。

バス路線では、大正十一年(一九二二)に山科く六地藏間の乗合バスを山科自動車会社が運行を始めた。昭和三年(一九二八)には京阪自動車三条く山科駅く大津のルートで乗合バスを開業した。

市営地下鉄東西線は平成三年(一九九一)に着工し平成九年(一九九七)に二条駅と醍醐駅の間で開通した。またそれにもなつて、ルートが一部重複することになった前述の京阪京津線は路線の変更を行い、三条と御陵間を廃止、御陵から西は東西線への乗り入れを始めた。また京都市営のバス路線も地下鉄開通により廃止や京阪バスに引き継がれた。その後平成十六年(二〇〇四)には醍醐駅く六地藏駅までが延伸、続いて平成二十年に二条駅く太秦天神川駅までが延伸されて現在の姿となり、山科の利便性は高まった。

次に道路の敷設の様相を見てみよう。昭和八年(一九三三)には京津国道として、大津市境の四ノ宮から旧東海道の少し南を東西に貫き、再び御陵へと合流するバイパスが完成した。現三条通である。

名神高速道路は昭和三十八年(一九六三)に日本で最初に開通した高速道路で、山科では京都東インターチェンジが設置された。旧東海道の路線跡を多く利用して作られており、小野の旧省線山科駅近くから起工された。それに因んで、現在そこには起工五〇周年記念の碑が建てられており、旧山科駅跡の碑と並んでいる。



図一 旧山科駅跡・名神起工の地

昭和四十二年(一九六七)には大津市境から東野を通り新幹線北側を併走、北花山から国道東山隧道を抜けて清水五条へと繋がる国道一号線バイパス(五条バイパス)が完成した。同年にはまた、山科から伏見区桃山へと南北に縦貫する外環状線が開通している。

山科西野山、大石神社のすぐ北から山を貫き、伏見区深草で十条通と結ぶ稲荷山トンネルが開通したのは平成二十年(二〇〇八)のことである。この区間は当初阪神高速八号線として建設・管理されていたが、平成三十一(二〇一九)年度から京都市へと移管され無料開放された。

山科の諸施設

人口の急増にともない、昭和に入ると市民生活へのインフラ整備も進められて来た。まず市民への上水道の確保施設として、昭和十一年(一九三六)四ノ宮芝ノ町に山科浄水場が完成、戦後の急成長期の昭和四十三年(一九六八)には、勸修寺丸山町に新山科浄水場が完成した。これは、山科疏水を日ノ岡堤谷町から分水し、東山の東山麓沿いを伝って勸修寺まで引水した。ここまでの山科地域の急激な人口増に対応するとともに、その後のさらなる拡大にも寄与した事業であった。

山科警察署は、東山区編入の翌年、昭和七年(一九三二)に竹鼻に新設された。そして昭和五十八年(一九八三)には大宅の現在地に移転した。

京都刑務所は、昭和二年(一九二七)に市内上京区から山科区東野に移転されて、同六年には新築施設が竣工した。また、それにもない昭和五年に東野片下町に、司法保護施設である敬天園が開設された。これは釈放者と各種要保護者を収容保護する目的を持つ京都府連合保護会の事業であり、定員は三〇名の規模であった。昭和十五年(一九四〇)には司法保護事業法による組織変更と敷地の拡張があり、平安黎明会と名乗って事業が続けられた。

その他市民生活に関わる施設としては、昭和二十年（一九四五）の終戦直前に、京都市児童院の山科分院が東野井ノ上町に開設され、妊産婦二五人・乳幼児二五人の収容をもって母子の養護にあたったが、翌年にはすく廃止されている。

また他に、花山にあった東西本願寺経営の火葬場が、昭和六年（一九三一）に市営へと引き継がれた。それを機に設備等も大幅に改善され、市民の利便性が高まった。

昭和八年（一九三三）には、京都府公認のダンスホールが日ノ岡夷谷町に開設された。鉄筋コンクリート二階建て、建築面積は三八〇坪余、ダンス室は一一九坪の大きさを誇るホールであった。設立にあたっては出資者間で交渉が難航したが、山科警察署の部長が自らあつせんに乗り出し、都会館東山ダンスホール株式会社との運営として無事開館にこぎつけた。また、三条通京極には昭和二年（一九二七）に映画館「山科映画劇場」が開館、昭和五十年頃に閉館となった。

教育・文化・思想の展開

山科が東山区に編入された昭和六年（一九三一）、山階尋常高等小学校より児童を分離し、鏡山小学校が開校し、北花山・厨子奥・日ノ岡、そして御陵の一部を学区とした。昭和十四年（一九三九）には同じく山階小学校から音羽小学校が分離して開校した。なお、昭和九年（一九三四）の室戸台風によって、山階小学校が傾斜して使用不可能に、鏡山小学校は一部損壊、勸修小学校は一部損壊とともに旧校舎が倒壊するという大きな被害を受けた。

高度成長期以降の急速な都市化による山科の人口とそれにとまなう児童数の増加のもと、表のように昭和四五十年代に多くの小学校が開校している。ちなみに、京都市においては明治年間より尋常小学校を核とする学区制が共同組合と結びついて、市内の小区分地域の自治運営組織として重要な機能を果たしていたが、昭和十六年（一九四一）の国民学校令によって学区制の行政的機能は廃止された。ここまでの期間に山科に存在したのは山階・勸修・鏡山・音羽の各学区である。以降戦後に開校した新学制での各小学校の各学区は制度上は通学区域に過ぎず、また新たな学区も増えたが、現在もなお学区は地域のまとまりの呼称として使われ、ここで行われる住民事務等の運営主体となっている。

中学校については昭和二十二年（一九四七）に新学制のもと山科中学校が旧山階小学校内併設で開校、同二十四年には東野八反畑の現在地に移転した。山科中学校からは花山中学校（昭和三十八年）、音羽中学校（昭和四十二年）、安祥寺中学校（昭和四十八年）、勸修中学校（昭和五十二年）、大宅中学校（昭和六十二年）がそれぞれ分離独立し現在に至っている。

その他には、昭和三十年（一九五五）には洛東高等学校が安朱に移転、昭和五十一年（一九七六）には京都東養護学校（平成十九年京都東総合支援学校に改称）が開校した。

昭和七年（一九三二）には上京区秋築町から、京都薬学専門学校が山科御陵中内町に移転してきた。これは明治十七年（一八八四）に富小路夷川に設立された私立独逸学校が前身であり、現在の京都薬科大学である。昭和四十二年（一九六七）には大宅に橋女子大学が開学、こちらの前身は上京区に設立された京都女子手芸学校であり、昭和六十三年（一九八八）には京都橋女子大学に改称、平成十七年（二〇〇五）に男女共学化し現在の京都橋大学となった。

九条山に関西日仏学館が開館したのは昭和二年（一九二七）の

山 階 (明治 5)	
	鏡 山 (昭和 6)
	└─→ 陵ヶ岡 (昭和 46)
	音 羽 (昭和 14)
	└─→ 大 塚 (昭和 50)
	└─→ 音羽川 (昭和 55)
	安 朱 (昭和 44)
	山階南 (昭和 48)
西 野 (昭和 56)	
勸 修 (明治 5)	
	大 宅 (昭和 46)
	百 々 (昭和 49)
	小 野 (昭和 54)

図二 小学校と学区の系譜

ことである。これは、財団法人日仏文化協会（現アンステイチュ・フランセ関西）が、駐日大使クロードルの発案によって、日本・フランス両国の文化研究や交流を相互にはかる目的をもって開設したものである。京都帝国大学（京都大学）や関西大学、関西商工会議所会頭・稲畑勝太郎らの賛同も得て資金が集まった。しかし昭和十一年（一九三六）には学館は京都大学近く吉田泉殿町に移転、以後戦争を挟んでしばらくこの九条山の建物はそのままとなってしまっていた。昭和六十一年（一九八六）になって、フランス外務省と日仏文化協会は跡地利用計画に着手、再び稲畑家のバックアップも得て、平成四年（一九九二）旧建物を取り壊して「日仏交流・創作会館」を新設、アーティスト向け滞在型文化交流施設として再開した。これがヴィラ九条山である。現在も各芸術分野の多くのアーティストが活動している。なお、稲畑勝太郎はリヨンに留学して染色技術を学び、帰国後明治二十三年（一八九〇）に京都に繊維染料店を設立した人物である。明治三十年以降は大阪に会社を移し、染料・染色の大企業（現稲畑産業株式会社）へと成長した。

昭和四年（一九二九）には、京都帝国大学花山天文台が完成した。左京区の大学構内から東山尾根筋の北花山に移転してきたものであり、本館は直径九メートルのドームに三〇センチ径の当時最先端の大型望遠鏡を設置、別館も直径五メートルのドームに一八センチ径の望遠鏡を設置し、京都市街地の明かりの影響を受けにくい高い場所から観測が可能になった。また、日本最初のアマチュア天文同好会（のちの東亜天文学会）がここに事務局を構え多くのアマチュア天文ファンが集ったことから、アマチュア天文学の聖地としても名高い。

その他の教育機関として、昭和九年（一九三四）、本願寺山科別院にて女青指導者訓練所が設営されたことも挙げられる。中等教育修了以上の二〇〜三〇歳の寺院関係者婦人を集めて女子教育が行われた。

西田天香らの思想生活集団・一燈園が四ノ宮柳山町に開いた「光泉林」が、財団法人として認可・創設されたのは昭和四年（一九二九）のことである。同園は以後この地において、学校法人経営や奉仕活動等の社会事業を営んでいる。

昭和十年（一九三五）には、忠臣蔵・義士伝で名高い大石内蔵助を祭神としその義挙を称える大石神社が、内蔵助が一時隠棲していた西野山桜馬場の地に創建された。京都府社寺課内の大石神社建設会、忠臣蔵得意としていた浪曲師の吉田奈良丸（のち吉田大和之丞）、京都市の後援会、山科義士会らが中心となって、多くの募金を募って創建を実現した。昭和十二年には府社に昇格、現在見事な枝垂れ桜の大木「大石桜」などを目当てに多くの参詣者が訪れる名所となっている。

二十世紀の産業発展

現在の山科の産業は、平成二十七年（二〇一五）国勢調査による就業人口で見ると、第三次産業がほぼ四分の三を占めており、次いで第二次産業が四分の一弱という様相である。個別の産業での就業人口では、卸売・小売が最多の一六パーセント余、ついで製造が一四パーセント弱、医療福祉が一二パーセント余を占めている。宿泊・飲食サービス業については七パーセント強であり、東山区等観光地を含む特異な区に比べれば低位ではあるが、京都市全体の七・八パーセントと比べそれほど小さくない。農業では、山科は「山科なす」「山科とうがらし」という伝統野菜の産地であり、また勧修寺近辺でのブドウ栽培も近年高級品種が東京銀座へ出荷されている。ただ、農業人口は就業人口中一パーセントを割り込んでおり、野菜作付面積も京都市全域での五パーセントで、都市化・宅地化が進んでいる現状を反映している。

一方、現在の山科には多くの商工業者が存在し、山科経済同友会の活動も活発である。山科における工業の本格的展開は、まず福田金属箔粉工業が嚆矢であろう。室町での金銀箔粉商売を起源に持つ福田重商店が、明治四十一年（一九〇八）に西野山中臣に工場を設立し移転、真鍮粉の製造を開始した。以後各種金属の粉や箔を製造し、昭和十五年（一九四〇）に現在の名称・福田金属箔粉工業株式会社となった。伝統工芸産業を起源とし、現在ではプリント基板や電子機器、バッテリー等に使われる電解銅箔粉や電磁波シールドなどの製品を

中心に、最先端分野市場での独自の地位を築き上げた。

次いで、金属ネジ製造のヤマシナは大正六年（一九一七）に、山科精工所として創業した。大正十年（一九二二）には竹鼻に吉村紡績（平成二年ヨシボー株式会社に改称）が創業、羊毛生産等を中心に操業した。なお、戦後は絹糸・織物を含めて中国での生産・取引を強め、平成十一年（一九九九）には当工場は閉鎖された。翌十二年にその跡地にホームセンターやスーパーの商業施設が建設されて、現在賑わいを見せている。

鐘紡（鐘ヶ淵紡績、のちカネボウ）は明治二十年（一八八七）創業の日本を代表する紡績企業であった（平成十九年に解散）。大正六年（一九一七）に鐘紡社長・武藤山治の発起により、日本絹布株式会社京都百万遍近辺に資本金一〇〇〇万円で独立経営体として設立され、同社は大正八年（一九一九）には山科の西野阿芸沢・今屋敷（元本願寺所有地）に工場を建設、工場用水として山科疏水からの給水、山科川への排水について当時の山科町から認可を受けている。大正十年八月には撚糸・製織・染色・仕上の各工程を網羅する総合工場が完成した。そして翌十一年（一九二二）に改めてこの日本絹布を鐘紡に合併し、鐘紡山科絹糸工場として操業が始まったのである。

大正十三年（一九二四）には山科工場内に製糸試験工場を設け、織物用原糸の製造研究を開始、昭和二年（一九二七）には拡張工事が行われ、鐘紡式立繰機六〇台を設置して山科製糸所が設置された。なお、この拡張工事において、山科本願寺の土塁遺構の一部が残念ながら消失した。

昭和以降は、フルファッション靴下編立機、メリヤス機の導入などを含めて絹布製造部門も設備拡張が進み、大絹布工場へと発展した。昭和五年（一九三〇）の山科工場は、絹布一〇三八台、絹撚糸六〇〇〇錘、加工・靴下一七台という生産設備を備えており、特に絹布の生産設備としては京都市内および長浜の各工場を凌ぐ鐘紡最大の設備を誇り、この頃の従業員数は一五〇〇名を超えていた。一方、同年に昭和恐慌の影響下の鐘紡各工場に起こった労働争議は大きな社会問題となり、山科工場でも厳しい対立が繰り広げられた。

その後太平洋戦争の戦局本格化の状況下、他の多くの繊維工場と同様に、昭和十八年（一九四三）には山科工場もほとんどの部分が軍需生産（三菱重工業）に徴用された。しかし昭和二十年、終戦後の九月にはすぐに工場は復元され、絹織物・メリヤス糸の生産を開始した。その後、国産織物市場の縮小と市街地域での操業の難しさから、昭和三十三年（一九五八）には山科工場の織布部門が休止となり、昭和四十五年（一九七〇）には工場全体が閉鎖されることになり、生産は長浜工場へと移管されていった。

広大な跡地には市営住宅建設が始まり、昭和四十六年に山科中央公園が完成、翌年には消防署を設置、翌々年には安祥寺中学校が開校した。昭和四十八年に山科郵便局が跡地に移転、同五十年には山科南団地が完成し、住宅地化が進められた。

その他の諸産業についても山科での展開を見ておこう。山科への銀行の開設は、滋賀銀行が古く、山科支店が昭和八年（一九三三）御陵に開設され、昭和三十七年（一九六二）には竹鼻へ、昭和五十六年（一九八一）には現在の音羽へと移転した。

昭和九年（一九三四）には、大宅に日本新薬株式会社の山科試験農場が設立された。当初は回虫駆除に用いられる薬・サントニンの原料となるミブヨモギの栽培や試験を目的としていた。その後世界中の各種薬用植物等を栽培、昭和二十八年（一九五三）山科薬用植物研究所へと改称され、平成六年（一九九四）には現在の山科植物資料館となった。

昭和四十三年（一九六八）には川田地域に清水焼団地が完成した。伝統的陶磁器産業である京焼・清水焼は、東山西側の都市化や観光地化が進む中で、登り窯の煙などの問題が顕在化するなど、従来の地域での操業が難しくなってきた。そこで、現代産業的適応とさらなる発展を志して昭和三十六年に清水焼団地造成同志会が結成され、翌三十七年には問屋・窯元・作家・原材料業者・指物業者等を含めた参加者五五名をもって清水焼団地協同組合として発足、建設と移転を進めてきたものであった。また、昭和五十二年（一九七七）には同

じく川田やその周辺に、仏具・指物、扇子関係等の企業が移転し産業団地を形成、この地域での陶磁器や扇子、鍔金具などは山科の特産品となっている。この地域では伝統的工芸品産業を現代の環境やニーズに対応させながら、「清水焼の郷まつり」をはじめとする各種のフェアやイベント、海外の産地との交流など、活発に活動しながら今日に至っている。また他に、塩見団扇が昭和六十一年（一九八六）に下京区から山科小野に本社を移転、山科特産の京うちわとして人気がある。

その他、現在山科に本社を置く企業には特色ある企業が多い。竹中電子工業は、元は中京区においてトランジスタ式電子センサー類を開発・商品化する企業として昭和三十四年（一九五九）年に創業したが、その後昭和三十九年に山科に本社工場を設立移転、現在は竹中センサグループとして、セキュリティ情報機器やセンサーの研究・開発・製造・販売を手がける。東野に本社を構える中野製薬も同じく昭和三十四年に創業、業務用のヘアケア用品を製造する。全国的知名度の「餃子の王将」（王将フードサービス）は、昭和四十二年（一九六七）に四条大宮の一店舗から始まり、同四十九年には山科竹鼻に株式会社王将チェーンを設立、同五十四年（一九七九）年には西野山に本社を移転し現在に至る。他に、学術書出版社として著名なミネルヴァ書房も昭和二十三年（一九四八）に創業した山科日ノ岡の企業である。このように山科には製造・サービス業においてユニークな地域企業が数多く存在し、枚挙にいとまがない。

山科経済同友会は、地域の各種企業を中心に昭和四十四年（一九六九）に創立され、議員や寺社、病院、大学など各種法人を加えつつ、地域経済・社会に密着しながらその振興・発展を目標として活動してきた。特に創立時の昭和四十年代は、同四十五年の鐘紡工場閉鎖後の産業振興策と、同五十一年の山科区制の実現といった重大局面に直面していたのであり、府や市に働きかけながら山科の振興に大きな役割を果たした。それ以降も、山科再開発へのコミットや各種文化振興事業の実施など、地域の経済・文化の発展に積極的に働きかけている。

二 これからの山科

基本計画にみる山科の将来像

平成十一年（一九九九）に策定された京都市基本構想（グランドビジョン）を起点として、山科区では平成十三年（二〇〇一）に、平成二十二年（二〇一〇）までを目標年次とする二一世紀へ向けた基本計画（フロンティア計画）を策定した。

ここでは、山科のベッドタウン化進行により住宅市街地として今後の発展を望むにあたって、幹線道路や環境などの都市基盤整備、住民福祉の基礎としての地域コミュニティ、山科の自然・歴史・文化資源を活用・発掘することによる地域アイデンティティ、これらへの対応が課題となっていた。

それに対する具体的対応として以下の六つの重点施策が策定されている。

①環境問題に対応したまちづくりとして、環境学習や啓発活動、そして区民・行政・事業者が一体となった「地域ごみ減量推進会議」を中心にごみの減量化や再資源化、事業所のISO14001取得を進める。

②市街地の住環境整備のため、住民自らが参加する地域コミュニティの発展・継承によって修復型のまちづくりを進め、その際市民と行政のパートナーシップを重視する。

③在宅介護支援システムの整備、バリアフリーに向けた調査など、福祉のまちづくりを推進する。

④歴史・文化資源を観光資源として活用し山科の魅力を高めるため、河川を軸とした「水と緑と歴史のプロムナード」を整備する。

⑤交通の要衝ゆえに生じている交通渋滞や生活道路への流入に対し、新十条通や南北を結ぶ幹線道路網の整備を進め、その際には沿道空間の環境も整備する。また地下鉄の駅を中心としたバスによる交通ネットワークを構築する。

⑥定住促進のために、地下鉄駅周辺などの未利用地・低利用地を活用してモデル住宅地を整備供給する。



これを策定するに当たっては、「フォーラム」やましな“、「フロンティア山科」を考えるついで、区民アンケート等、住民の意思と意見を反映させながらの基本計画となっている。なお、この間、平成十八年（二〇〇六）に山科区は誕生三〇周年を迎え、それを記念して区のシンボルマークが決定されている（図三）。山科の「Y」をモチーフとしながら、芽生えた双葉の形で「緑」を、それを取り囲む楕円形で「水」を、そして巡る様子で「歴史」を表現して「水と緑と歴史に彩られたまち山科」をあらわすこのシンボルマークは、現在に至るまで山科区のホームページ等で用いられている。

第二期山科基本計画と地域との連携

「山科区フロンティア計画」については、各種団体の代表も参加する「やましな21」推進会議においてその実施について点検が行われるなど、住民主体でその取り組みが進められたが、この取り組みを継続しつつ発展させるべく、あらたに策定されることになったのが「第二期山科区基本計画」である。この計画は、平成二十一年度（二〇〇九）に設置された山科区基本計画策定委員会によってまとめられ、平成二十二年（二〇一〇）に第二期山科区基本計画がまとめられることになった。

平成二十三年度（二〇一一）から三十二年度（二〇二〇）までを計画期間とするこの第二期基本計画には、「心豊かな人と緑の『きずな』のまち山科」がキャッチフレーズとして掲げられ、「水・緑が彩る、うるおいのまち」「魅力と元気がいっぱい、かがやきのまち」「確かな自治の気風がつくる、あんしんのまち」の三つのまちの姿が山科区の将来像として描かれた。これらの将来像を実現するために挙げられた基本政策は、①環境を守り継ぐ、②町の魅力・観光を磨く、③交通・都市基盤を強化する、④保健・福祉・子育て支援を充実させる、⑤地域のつながりを強める、の五点にまとめられている。

山科区フロンティア計画と比べると、その特徴のひとつとして「地域のつながりを強める」が独立した施策として掲げられたことをあげることができる。わが国においては、一九九〇年代に地方分権の気運が高まり、その動きは平成十九年（二〇〇七）の地方分権推進改革推進法の成立がそのひとつの到達点となるが、二〇〇〇年代以降はこれに加えて、行政と企業その他の組織を含む地域におけるさまざまな主体との間での協働により、公共サービスを充実しようとする官民連携（Public Private Partnership: PPP）に注目が集まるようになった。山科区フロンティア計画においても「パートナーシップで取り組むまちづくり」がまちづくりの目標として掲げられていたが、第二期基本計画では地域コミュニティによる自治活動の展開やNPO・ボランティア活動等の展開支援、大学・地域・行政の連携強化など、地域におけるさまざまな主体との連携が掲げられ、そうした連携を基礎に地域の福祉力や防犯体制・防災体制等の強化、協働まちづくりの推進等について地域ぐるみで取り組むことが具体的な政策としてあげられており、行政と地域との連携によるまちづくりといった姿勢がより色濃く表れたものとなっている。

第二期基本計画のもうひとつの特徴をあげるとすれば、主要な取り組みの中にあらたに子育て支援が含まれている点である。その背景には、平成二十一年（二〇〇九）に高齢化率が京都市の平均値を超えるなど、市内他地域よりも速いペースで高齢化が進むという山科区の抱える課題が見て取れる。これについては、あとで詳しく述べたい。

第二期基本計画は当初は山科区基本計画推進会議によってその進捗状況が評価されるとともに成果の共有がなされたが、平成二十四年度（二〇一二）には、各区民のまちづくりへの積極的な参加と協働を促すべく京都市において新たに創設された予算システム「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」への対応も含めて新たに組織されることとなった山科区民まちづくり会議にその場を移すこととした。現在では、委員が複数のグループに分かれてそれぞれの取り組みの達成度を評価しながら、計画の進捗を管理する形が定着している。

山科のあらたな発展に向けて

山科区は平成二十八年（二〇一六）に区制四〇周年を迎えた。この年には一月のオープニングイベントから一年間にわたって、区民、地元企業とともにこの節目の年を祝う山科区制四〇周年記念事業が実施され、十月一日には記念式典が盛大に執り行われた。一般社団法人山科経済同友会の主催により、「山科の歴史、文化、産業等への理解を深め、山科への愛着を一層醸成するとともに、山科の魅力を、未来を担う若い世代へ継承する」ことを目的に、山科検定が実施されるようになったのもこの年からである。

「山科区フロンティア計画」「第二期山科区基本計画」を通じた二〇年にわたる住民主体のまちづくりはさまざまな形で功を奏したと言ってよいだろう。平成二十八年（二〇一六）に実施された「第二期山科区基本計画」等に関わるアンケート調査では、町内会や自治会等の地域活動について、半数を超える住民が活発であると評価しており、「きずな」のまち山科」が住民レベルでも実感できるものとなっていることが明らかとなった。具体的な成果としても、平成十八年（二〇〇六）に、山科区の観光振興に取り組み「おこしやす」やましな「協議会」（平成十九年（二〇〇七）より特定非営利活動法人）が設立されたことや、住民の要望を実現する形で区内循環バス「くるり200」が京阪バスにより運行されるようになったことがあげられる（図四）。平成二十年（二〇〇八）からは、京都シティ開発株式会社が事務局となり、京都橋大学や清水焼団地協同組合ほか山科区内のさまざまな団体が実行委員会を組織して、「やましな駅前陶灯路」が開催されており、初めての開催から一〇年を超えた現在では、山科の秋の夜を彩る風物詩のひとつとなっている。また、平成二十九年度（二〇一七）のデータでは、人口一〇〇〇人当たりの



図四 小型車両による「くるり200」

刑法犯数は京都市内の一行政区の中でも二番目に少なくなっており、地域ぐるみで安心安全のまちを実現することに成功しているといえるだろう。

しかし、その一方で山科区はいくつかの課題にも直面している。とりわけ大きな問題となっているのが京都市のなかでも目立つ高齢化の進行とそれに伴う生産年齢人口の減少や土地活用の問題である。山科区では昭和三十年代から四十年代にかけて急激に人口が増加した後、人口は横ばいで推移している。しかし、高齢化率を見ると、平成七年（一九九五）には一一・九%と京都市内一行政区の中で下から二番目の低さであったものが、平成二十九年（二〇一七）には三〇・五%と市内で二番目に高い値となっている。それを反映して、生産年齢人口も急激に減少し、生産年齢人口比率は平成七年には全市で最も高い七五・三%であったものが、平成二十九年（二〇一七）には五八・二%と全市で最も低い値となっている。その結果、約三〇年後の二〇四五年には、人口が現在と比較して一七%減少（全市平均一二%）し、高齢化率も四三%（全市平均三六・四%）に上昇すると予測されている。人口減少や高齢化は京都市全体が抱える問題であるが、とりわけ山科区でこの問題が顕在化しているのは、出生率は全市で上から三番目に高い値を示しているにもかかわらず、〇〜一四歳、二五〜四四歳の年齢層において他地域への転出が他地域からの転入を上回る社会減となっていることが理由のひとつである。

高齢化と人口減少の影響が端的に表れるのは空き家の増加である。山科区内にはすでに一万個以上の空き家が存在し、空き家率は全市平均を超える一四・五%となっているが、今後はますます増加する可能性が高い。こうした高齢化と人口減少、それに伴って生じる空き家の増加は、地域コミュニティの希薄化や地域の活力の低下につながることに懸念されるが、それは「きずな」のまち」としての山科区の魅力を大きく損なうことになりかねない。

平成三十年（二〇一八）に設置された「山科の未来を語る懇談会」では、ここで述べた山科区の抱える課題

を念頭に、区の中心部に位置する京都刑務所の敷地活用を核として、山科の持続可能なまちづくりの方向性が議論され、その成果として「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」が策定された。

「京都刑務所敷地の有効活用を国に促す提案書」として策定されたこの戦略では、上で述べたような山科区の現状と将来の見通しをもとに、「住んで、働いて、訪れて、楽しく美しいまち・山科へ！」を目指す姿として、次の三つの方向性が示されている。

- ① 若者から高齢者まであらゆる世代が住みよいまち・コミュニティの維持
- ② 子育て世代など新たな定住者を呼び込むまちづくり
- ③ 次代の山科の魅力を創出するまちづくり

これらの方向性の下に、山科駅前エリア、山科団地エリア、新十条通沿道エリア、山科区東南部エリア、京都刑務所周辺エリアの区内五つのエリアにとくに焦点を当て、それぞれのエリアの特徴を踏まえて将来の方向性が示されている。とくに京都刑務所周辺エリアにおいては、望ましい導入機能として、「居住」「新産業、働く場」「学び、交流」「文化・ものづくり・観光」があげられ、山科への定住を促すとともに、そこに住む人々の暮らしを豊かにする機能のあり方が模索されている。

令和元年（二〇一九）現在、山科区ではこの「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」と、約二〇年間にわたるまちづくりの指針となってきた二つの基本計画の成果を踏まえ、山科区民まちづくり会議が中心となって次期計画の策定に向けての取り組みを地域ぐるみで進めている。

参考文献

全般

京都市編『史料京都の歴史11 山科区』平凡社、一九七九年

後藤靖・田端泰子編『洛東探訪 山科の歴史と文化』淡交社、一九九二年

山科区役所『京都山科東西南北 区民が選んだ魅力を訪ねて』、二〇一〇年

第一章

京都橘大学文学部『法琳寺跡発掘調査報告』、二〇〇七年

京都橘大学考古学研究会『山科分布調査概報復刻版 第一次～第五次』原・橘女子大学考古学研究会（一九七六～一九八三年）、二〇〇八年

京都橘大学文学部『京都橘大学文化財調査報告二〇〇九～二〇一一』、二〇一〇～二〇一二年

京都橘大学文学部『京都橘大学歴史遺産調査報告二〇一四～二〇一八』、二〇一五～二〇一九年

財団法人京都市埋蔵文化財研究所『昭和六〇年度京都市埋蔵文化財調査概要』、一九八八年。

財団法人京都市埋蔵文化財研究所「中臣遺跡」(図45)『平成七年度 京都市埋蔵文化財調査概要』、一九九七年

財団法人京都市埋蔵文化財研究所・京都市考古資料館『リーフレット京都』No.一八・二九・六一・八七・八八・

一一二・二一四・一四四・二二五・二九三・一九九〇・一九九一・一九九四・一九九六・一九九六・一九九八・

一九九八・二〇〇〇・二〇〇六・二〇一三年。『土の中の京都』一～四、一九九六・二〇〇一・二〇〇六年

京都市文化市民局『京都市内遺跡発掘調査概要 平成一六年度』、二〇〇五年

京都市文化市民局『飛鳥白鳳の薨』京都市文化財ブックス第二四集、二〇一〇年

京都市文化市民局『平安京以前―古墳が造られた時代―』京都市文化財ブックス第二六集、二〇一二年
京都市文化市民局『天下人の城』京都市文化財ブックス第三二集、二〇一七年
坪井清足「大宅廢寺の発掘」(『仏教芸術』三七、一九五八年)

福家恭他「伏見桃山城(桃山陵墓地) および山科石切場の矢穴からみた採石技術の変遷(試案)」
(『京都橘大学大学院研究論集 文学研究科』第一五号、京都橘大学大学院文学研究科、二〇一七年)

第二章

京楽真帆子「平安時代の「家」と寺」(『平安京都市社会史の研究』塙書房、二〇〇八年)

金田章裕「平安時代の山科」(山科本願寺・寺内町研究会編『本願寺と山科二千年』法蔵館、二〇〇三年)

榎木謙周「古代宇治の氏族と宮・都―宇治氏を中心に―」(菱田哲朗編集『南山城・宇治地域を中心とする歴史遺産・文化的景観の研究』京都府立大学文学部歴史学科、二〇〇九年)

吉川真司「近江京・平安京と山科」(上原真人編『皇太后の山寺―山科安祥寺の創建と古代山林寺院―』柳原出版、二〇〇七年)

第二章コラム

西川杏太郎「京都随心院の快慶作金剛薩埵像」(『國華』七五卷三号(八八八号)、一九六六年)

井上一稔「如意輪觀音像 馬頭觀音像」(『日本の美術』三二二、至文堂、一九九二年)

津田徹英「醍醐寺如意輪觀音像考」(『美術史』四一卷二号、一九九二年)

京都国立博物館編『京都社寺調査報告 一五 随心院』、一九九四年

西川杏太郎「一一八 金剛薩埵菩薩像」(『日本彫刻史基礎資料集成 鎌倉時代 造像銘記篇』四 解説、

中央公論美術出版、二〇〇六年)

荒木浩、山口隆介ほか『小野随心院所蔵の文献・図像調査を基盤とする相關的・総合的研究とその展開』I〜IV
(『文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書』二〇〇五〜〇七年)

第三章

細川涼一「後白河院の山科御所と源頼朝」(『ヒストリア』二六七号、二〇一八年)

西井芳子「山科御所と御影堂」(『古代学協会編』『後白河院』吉川弘文館、一九九三年)

西井芳子「丹後局」(『人物日本の女性史5 政権を動かした女たち』集英社、一九七七年)

田端泰子「山科七郷惣郷」に「くらす人々」(後藤靖・田端泰子編『洛東探訪 山科の歴史と文化』淡交社、一九九二年)

木内正広「頼朝上洛「御亭」をめぐる一申請―文治三年四月の申請について―」(『文化史学』三三三号、一九七七年)

菅原正子「山科家領荘園の研究」(『中世公家の経済と文化』吉川弘文館、一九九八年)

菅原正子「山科家の家司大沢久守と山城国山科東荘」(『中世の武家と公家の「家」』吉川弘文館、二〇〇七年)

下坂 守「『言継卿記』に見える法住寺」(『中世寺院社会の研究 衆徒と馬借・神人・河原者』思文閣出版、二〇一四年)

前川佳代『源義経と壇ノ浦』吉川弘文館、二〇一五年

第四章

飯倉晴武「山城国山科七郷と室町幕府」(『豊田武還暦記念会編』『古代・中世史の地方的展開』吉川弘文館、

- 白井信義「治世の交替と廷臣所領の転変」(『日本歴史』二五三号、一九六九年)
- 後藤みち子『中世公家の家と女性』吉川弘文館、二〇〇二年
- 後藤靖・田端泰子編『洛東探訪』淡交社、一九九二年
- 志賀節子『中世荘園制社会の地域構造』校倉書房、二〇一七年
- 菅原正子『中世公家の経済と文化』吉川弘文館、一九九八年
- 菅原正子『中世の武家と公家の「家」』吉川弘文館、二〇〇七年
- 田端泰子『中世村落の構造と領主制』法政大学出版局、一九八六年
- 田端泰子『日本中世女性史論』塙書房、一九九四年
- 田端泰子『日本中世の社会と女性』吉川弘文館、一九九八年
- 田端泰子『室町將軍の御台所 日野康子・重子・富子』吉川弘文館、二〇一八年
- 米澤洋子「山科家の栗贈答」(『京都橘大学女性歴史文化研究所紀要』一八号、二〇一〇年)
- 米澤洋子「中近世移行期における村落の動向」(『京都橘大学女性歴史文化研究所紀要』二七号、二〇一九年)

第四章コラム

- 原田正俊「戦国期の山科郷民と山科本願寺・朝廷」(『津田秀夫先生古稀記念 封建社会と近代』、一九八九年)
- 山科本願寺・寺内町研究会編『戦国の寺・城・まち 山科本願寺と寺内町』法蔵館、一九九八年
- 山科本願寺・寺内町研究会編『掘る・読む・あるく 本願寺と山科二千年』法蔵館、二〇〇三年
- 草野顕之『戦国期本願寺教団史の研究』法蔵館、二〇〇四年
- 『京都市内遺跡発掘調査報告 平成二六年度』京都市文化市民局、二〇一五年

第五章

- 岩上直子「近世禁裏御科と山科郷土」(『京都市歴史資料館紀要』六号、一九九九年)
- 奥野高広『皇室御経済史の研究 後篇』畝傍書房、一九四四年(国書刊行会、一九八二年復刻)
- ケンペル(斎藤信訳)『江戸参府旅行日記』平凡社、一九七七年
- 佐貫伍一郎『山科郷竹ヶ鼻村史』私家版、一九八六年
- 水谷清三「車石―京都三街道における運輸施設の考察」(『地理学評論』三〇巻六号、一九五七年)
- 中山清「近世の山科 山科の近世―京都近郊天皇領の記録―」文理閣、二〇一七年

第五章コラム

- 加茂儀一『榎本武揚』中公文庫、一九八八年
- 山崎有信『彰義隊戦史』マツノ書店、二〇〇八年復刻(一九一〇年元版)

第六章

- 岩城卓二「畿内の幕末社会」(明治維新史学会編『講座明治維新二幕末政治と社会変動』有志舎、二〇一一年)
- 老川慶喜『日本鉄道史 幕末・明治篇』中央公論新社、二〇一四年
- 京都市編『京都の歴史 七 維新の激動』学芸書林、一九七四年
- 京都市市政史編さん委員会編『京都市政史 一 市政の形成』京都市、二〇〇九年
- 京都新聞社編『琵琶湖疏水の一〇〇年(叙述編)』京都市水道局、一九九〇年
- 京都府立総合資料館編『京都府統計史料集―百年の統計 一』京都府、一九六九年
- 後藤敦史・高久智広・中西裕樹編『幕末の大阪湾と台場』戎光祥出版、二〇一八年

後藤靖・浅見直一郎「近代の山科」（後藤靖・田端泰子編『洛東探訪 山科の歴史と文化』淡交社、一九九二年）
高久嶺之介『近代日本と地域振興 京都府の近代』思文閣出版、二〇一一年
谷口真康「幕末維新期の山科郷土と「勤王思想」」（『日本歴史』六五四号、二〇〇二年）
山科の歴史を知る会編『山科の近代交通史』、二〇一八年
松沢裕作『町村合併から生まれた日本近代―明治の経験』講談社、二〇一三年

第七章

京都市編『京都の歴史 八 古都の近代』学芸書林、一九七五年
京都市市政史編さん委員会『京都市政史 一 市政の形成』、二〇〇九年
京都府立総合資料館編『京都府百年の資料 四 社会編』、一九七二年
山科の歴史を知る会編『山科の近代交通史』、二〇一八年
鐘紡株式会社『鐘紡百年史』、一九八八年
稲畑産業株式会社『稲畑百年史』、一九九一年
京都産業学研究シリーズ企業研究第三巻編集委員会『福田金属箔紛工業』龍谷大学、二〇一六年
京都市統計「平成二十七年第二〇回国勢調査集計結果」、二〇一五年
京都市学区調査会『京都市学区大観』、一九三七年
山階校創立百周年記念事業委員会『山科』、一九七二年
勤修小学校創立百周年記念事業委員会『京都市立勤修小学校百周年記念誌』、一九七二年
京都薬科大学『京都薬科大学百年史』、一九八五年
京都市『山科区フロンティア計画』、二〇〇一年

京都市『第2期山科区基本計画』、二〇〇二年

京都市『京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略』、二〇一九年

執筆者一覧

- 第一章 考古学からみた山科 一瀬和夫（京都橘大学文学部歴史遺産学科教授）
第二章 古代の山科 増淵 徹（京都橘大学文学部歴史学科教授）
コラム 隨心院の仏像 小林裕子（京都橘大学文学部歴史遺産学科教授）
第三章 中世の山科 一（院政期～鎌倉期） 細川涼一（京都橘大学文学部歴史学科教授・元学長）
第四章 中世の山科 二（室町・戦国・織豊期） 田端泰子（京都橘大学名誉教授・元学長）
コラム 山科本願寺 野田泰三（京都橘大学文学部歴史学科教授）
第五章 近世の山科 村田路人（大阪大学大学院文学研究科教授・元京都橘女子大学助教）
コラム 毘沙門堂 細川涼一
第六章 近代の山科 後藤敦史（京都橘大学文学部歴史学科准教授）
第七章 現代の山科 一 松石泰彦（京都橘大学現代ビジネス学部経営学科教授）
二 阪本 崇（京都橘大学現代ビジネス学部経営学科教授・副学長）